



Alleanza

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	149,191	—	5,393	—	5,917	—	2,707	—
2022年2月期	156,939	△0.3	6,281	△24.8	6,842	△22.9	4,091	△20.5

(注) 包括利益 2023年2月期 2,780百万円(—%) 2022年2月期 4,115百万円(△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	89.77	89.66	9.8	7.4	3.7
2022年2月期	135.89	135.70	16.1	8.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	82,493	29,651	34.5	944.05
2022年2月期	77,523	28,091	34.7	892.85

(参考) 自己資本 2023年2月期 28,438百万円 2022年2月期 26,902百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	5,263	△5,787	△356	3,348
2022年2月期	△1,335	△4,182	△333	4,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	—	18.0	—	18.0	36.0	1,143	26.5	4.3
2023年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0	1,145	42.3	4.1
2024年2月期(予想)	—	19.0	—	19.0	38.0		31.3	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,800	3.7	3,550	1.6	3,750	0.7	2,250	6.7	74.74
通期	154,000	3.2	5,900	9.4	6,250	5.6	3,650	34.8	121.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	30,193,386株	2022年2月期	30,193,386株
2023年2月期	70,140株	2022年2月期	62,530株
2023年2月期	30,158,474株	2022年2月期	30,106,481株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策効果により経済活動の持ち直しが見られたものの、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー資源・原材料価格の高騰を背景とした物価上昇により、消費マインドは節約志向が強まっております。小売業界におきましても、高齢化・人口減少に加え、他業態との販売競争も激化しており先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、“withコロナ”を前提とした環境変化に対応するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りに引き続き取り組みました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の安定供給に継続して注力してまいりました。

また「新たな生活様式」の定着化によるライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進捗等消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」として物価上昇時に相対的に優位性を有するPB商品の販売拡大、オリジナル商品開発による差別化を進め、お客様にご支持いただける店舗づくりを進めております。

当社グループの成長戦略としての当期の新規出店につきましては、下記の通りであります。

	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計	出店地域
ダイユーエイト	1 (1)	—	1	2 (1)	福島県
タイム	1	—	—	1	岡山県
HCバロー	1 (1)	—	—	1 (1)	愛知県
日敷	1	—	—	1	秋田県
アミーゴ	—	3	—	3	愛知県・香川県
ジョーカー	—	1 (1)	—	1 (1)	東京都
計	4 (2)	4 (1)	1	9 (3)	

(注) 1. () は退店数であります。

2. ダイユーエイトはリプレイス、その他専門店は、職人向けプロショップであります。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は290店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,491億9千1百万円（前年同期1,569億3千9百万円）、連結営業利益は53億9千3百万円（前年同期62億8千1百万円）、連結経常利益は59億1千7百万円（前年同期68億4千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億7百万円（前年同期40億9千1百万円）となりました。当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は91億5千7百万円減少、営業利益は1億1千1百万円増加、経常利益は1千1百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で3.9%増加しましたが、来店客数が前年同期比で3.6%減少したことにより、既存店売上高は0.1%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、2022年3月16日に発生しました震度6弱の福島県沖地震の影響で補修・防災商品等の特需が発生し、作業資材、木材塗料等の売上が前年同期比で増加しております。春先は、品ぞろえ強化に取り組んできた植物、園芸が低温の影響を受け苦戦しましたが、後半になって気温の上昇とともに需要が回復し、除草剤・肥料等の園芸・農業資材等とともに売上が伸びました。夏場は、6月後半の猛暑により扇風機・エアコン等の家電製品が売上を牽引いたしました。一方で8月のお盆商戦は天候に恵まれず、キャンプ用品等のアウトドア用品を始めとして夏物需要が低迷し前年比で売上が伸び悩みましたが、注力している切花は大きく売上を伸ばしたほか、除草剤・殺虫剤等も好調に推移しました。秋口は、比較的気温が高く降水日が少ない期間となり、ファンヒーター・こたつ等の冬物商品の出足が鈍い状況でした。一方で、酒類・菓子飲料の値上げ前の駆け込み需要が発生したほか、10月後半の気温低下により暖房用品や冬物ラグ等の秋冬インテリア商品の売上が回復いたしました。冬場は、降雪量は少なかったものの、大雪の予想による事前準備により除雪用品・ファンヒーター等の季節商品は好調に推移しました。なお、今冬は、電気料の高騰を背景に、電気を使用しない石油ストーブや湯たんぼ等の伸長が目についたほか、昨今の防犯意識の高まりからセンサーライト等の防犯用品の販売も前年比で大きく伸長しました。

EC部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大している中、EC取扱品目のさらなる増加と、ユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比で取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、PB商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による荒利益率の改善に積極的に取り組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めるとともにオリジナル商品の開発・拡大に重点的に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料・物流コストの高騰、キャッシュレス決済手数料の負担増加の影響により前年より増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は465億5千1百万円（前年同期475億8千9百万円）、セグメント利益（営業利益）は16億5千1百万円（前年同期14億5千2百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は20億7千2百万円減少し、セグメント営業利益は1千7百万円増加しております。

[タイム]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.9%の増加、客数が前年同期比で6.0%減少したことから、既存店売上高は3.3%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、天候に恵まれ植物・用土・肥料・ガーデン用品を中心に一般園芸が伸長したことに加え、農業肥料・農業薬品・農業機材・収穫用品等の農業資材が堅調に推移いたしました。また、ペットと接する機会の増加や、コロナ禍における癒やしを求めて新たにペットを飼育する人が増えたことにより、犬フード・犬用品・猫フードを中心にペット用品が好調に推移したほか、酒類については家飲み需要の定着化に加えて10月の値上げ前の駆け込み需要があったことから好調な結果となりました。その他、自転車におきましては、日々の生活の中に上手く取り入れたライフスタイルを送る人が増えるなど、引き続き好調に推移しております。季節品に関しては12月から気温が下がったことにより、暖房器具を中心に売上が回復したほか、原油価格の高騰もあり灯油が好調に推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等による様々な商品の値上げの影響により消費者の節約志向は強くなっており、来店客数が減少したことから、日用品・キッチン・器具・調理用品・収納用品・床材は、前年と比較し苦戦いたしました。

販売促進におきましては、デジタルやSNS等へのデジタル販促へシフトを進めており、タイムアプリを活用した情報配信、クーポン活用による買上げ点数の増加、今期より開始した園芸専用サイトの「でんえん」と売場を連動させて情報発信を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施した他、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を継続しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は162億9千8百万円（前年同期160億6百万円）、セグメント損失（営業損失）は1千5百万円（前年同期はセグメント利益1億9千3百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は1億4千万円減少し、セグメント営業損失は1千1百万円減少しております。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.7%増加しましたが、来店客数が前年同期比で5.9%減少したことにより、既存店売上高は1.5%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は、花苗・野菜苗を中心に園芸関連につきましては堅調に推移いたしました。一方、6月末に梅雨明けしたものの夏場は、週末に雨が集中したことや、前期の新型コロナウイルス対策需要の反動から売上は伸び悩みました。お盆におきましては、鮮度を重視して取組んでいる切花が好評で前年売上を上回りました。秋口は、台風の影響を受け売上を落としましたが、10月に入り「ホームセンターバロー誕生祭」販促を実施し、客数・売上高ともに回復いたしました。10月以降は降雨量が少なく気温も暖かかったことから、インテリアなど冬物季節品の売れ行きが鈍化した一方で、園芸用品・農業資材など外回り品が好調に推移いたしました。冬場は、暖かい日が続くインテリアや暖房家電など季節品は不振でしたが、園芸関連、外構資材が好調に推移しました。また、コロナ禍が落ち着きつつあることからリフォーム需要が戻ってきております。物価、電気代高騰からお客様の節約意識が高まり、消費電力の低い電気毛布や遮熱カーテンなど節約商品が伸びました。また、空巢などに対する防犯意識の高まりから、補助錠やセンサーライトの需要も高まりました。昨年10月にオープンした千音寺店（愛知県名古屋市）は、専門性を強化した資材館、タイヤ市場、ペット部門を中心に全体で計画を上回る推移をしております。資材・工具金物専門店「プロサイト」におきましては、SNS発信によりお客様とのつながりを高め、お客様の声から品揃えを強化する取組みを続けております。

販売促進におきましては、SNS推進課を新設し、デジタルでの情報発信を強化しております。また、バローグループ「ルビット」アプリ販促の強化で、お客様との新たなつながりを拡げております。

EC事業におきましては、販売力の強化、荒利益率向上のため、新商品の販売を強化しております。常に進化するシステムの改善にも取組み、経費削減につなげております。

ペット事業におきましては、アフターコロナへの対応として、イベントの実施、接客強化に取り組んでおります。PB商品の新規開発、販売フェアを展開し、独自性を高めております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は575億1千9百万円（前年同期606億5千1百万円）、セグメント利益（営業利益）は21億5千4百万円（前年同期26億5千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は30億4千6百万円減少し、セグメント営業利益は9千9百万円増加しております。

〔アミーゴ〕

ペットワールドアミーゴは、既存店ベースの前年同期比で客単価が0.2%増加するも来店客数が3.1%減少したことにより、既存店売上高は3.0%減少となりました。

2020年より約2年間見られたコロナ禍におけるペット特需が落ち着くことで生体の販売頭数に鈍化が見られ、売上高の伸長率は前年より落ち込んでおりましたが、第4四半期以降、徐々にコロナ前の売上高に戻ってきております。また、生体以外のカテゴリーにおける商品別販売動向につきましては、犬・猫のおやつ、プレミアムフード、小動物のフード等の好調カテゴリーは変わらず伸長しております。外出・旅行等の需要回復は著しいものがあり、ペットホテルサービスの売上高は既存店前年同期比で60%増加しております。

当期は売上対策や什器レイアウトの変更、店舗設備の入替など既存店4店舗の改装を行い、来店客数、売上高はともに前年並みであることから引き続き経過を見てまいります。また、12月にはアミーゴ1号店である「ペットワールドアミーゴ妹尾店」の全面改装を行い、最新店舗の売場、販促を導入して生まれ変わりました。同月22日には香川県高松市に県内3店舗目となる「ペットワールドアミーゴ屋島店」を新規出店し、既存地域におけるドミナント化を推進いたしております。

販売費及び一般管理費につきましては、売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法改正に対応する設備投資関連費用が増加傾向ですが、健全な生体管理の維持を目的に必要な不可欠な投資として実施しております。また、著しい電気料の高騰がコストアップの大きな要因となっております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は205億7千8百万円（前年同期239億8千6百万円）、セグメント利益（営業利益）は15億1千9百万円（前年同期17億9千8百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は35億2千4百万円減少し、セグメント営業利益は1千7百万円減少しております。

〔その他〕

セグメント営業収益は168億2千7百万円（前年同期150億5千4百万円）、セグメント利益（営業利益）は22億3千6百万円（前年同期10億5千4百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は3億7千3百万円減少し、セグメント営業利益には影響していません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より17億4千8百万円増加し、384億2千1百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金36億1百万円、棚卸資産259億7千7百万円、未収入金55億4千7百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より32億2千1百万円増加し、440億7千2百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物208億9千万円、土地41億9百万円、リース資産17億円、借地権27億7千8百万円、敷金及び保証金60億1千9百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より47億8千8百万円増加し、353億3千4百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金91億9千4百万円、電子記録債務70億8千7百万円、短期借入金49億2千5百万円、1年内返済予定の長期借入金48億3千1百万円、未払金37億1千7百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より13億7千8百万円減少し、175億7百万円となりました。主な内訳は、長期借入金113億7千8百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より15億6千万円増加し、296億5千1百万円となりました。主な内訳は、資本金20億1千1百万円、資本剰余金125億2百万円、利益剰余金139億7千4百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は33億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億7千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは52億6千3百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で80億6千8百万円であります。主な支出要因は、棚卸資産の増減額19億9千4百万円、利息の支払額8千3百万円、法人税等の支払額16億2千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57億8千7百万円の支出となりました。主な収入要因は、貸付金の回収による収入175億4千3百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出51億3千万円、貸付による支出175億3千5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千6百万円の支出となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増減額35億6百万円、長期借入れによる収入31億円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出48億9千1百万円、リース債務の返済による支出8億7千9百万円、配当金の支払額11億1千5百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	22.9	25.5	29.7	34.7	34.5
時価ベースの自己資本比率	26.9	29.4	46.9	38.1	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.8	2.8	1.4	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	53.1	107.9	—	63.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の収束が見通せない状況下、エネルギー資源・原材料価格の高騰を背景とした物価上昇、世界的な金融市場への影響も懸念される等様々な課題が山積しており、経済活動の先行きは不透明な状況が長期化するものと想定されます。一方、新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつあり、緩やかながら景気回復基調へ向かうものと期待されます。

このような経営環境下で、当社グループは3ヵ年の中期経営計画“Challenge3000”「経営基盤の強化～新たな価値の創造～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3000億円を実現すべく邁進して参ります。

次期については「①商品力の向上、②店舗力の向上、③新規出店、④人材育成、⑤DX推進、⑥SDGs推進、⑦M&A戦略」をグループの共通課題として掲げ、PB商品（Alleanzaブランド商品）比率向上による収益率の改善、魅力あるオリジナル商品の開発による差別化の推進、活性化を目的とした既存店の全面改装の実施と物販のみならずサービス部門をより強化することで、商品力、店舗力の両面から地域一番店（デスティネーションストア）づくりに取組んで参ります。

成長戦略としての中期出店戦略としましては、ホームセンターについては大型店を基軸に主要出店エリアである東北、東海、中四国エリアでのリージョナルチェーンとしてシェア拡大を図るとともに今後の人口動態を見極めながらスクラップ&ビルドを推進して参ります。またペット専門店につきましては継続して全国展開を行い、大都市周辺でのドミナントの深耕を図り売上高シェア日本一を目指して参ります。そのほか主力事業であるホームセンター事業から派生するプロショップ(資材・工具)、サイクルショップ、アウトドアキャンプギア専門店などの専門店事業の出店強化にも継続して重点的に取組んで参ります。

以上によりまして、次期（2024年2月期）の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結営業収益	154,000百万円	（前年同期比103.2%）
連結営業利益	5,900百万円	（前年同期比109.4%）
連結経常利益	6,250百万円	（前年同期比105.6%）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,650百万円	（前年同期比134.8%）

上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,601
売掛金	1,748	2,061
棚卸資産	23,983	25,977
未収入金	5,487	5,547
その他	1,072	1,234
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,672	38,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,403	44,733
減価償却累計額	△22,595	△23,842
建物及び構築物（純額）	17,808	20,890
土地	4,121	4,109
リース資産	3,138	3,432
減価償却累計額	△1,692	△1,732
リース資産（純額）	1,446	1,700
建設仮勘定	1,226	689
その他	7,932	8,393
減価償却累計額	△6,210	△6,484
その他（純額）	1,721	1,909
有形固定資産合計	26,323	29,298
無形固定資産		
借地権	2,781	2,778
のれん	1,609	1,515
リース資産	110	138
その他	2,249	2,438
無形固定資産合計	6,751	6,870
投資その他の資産		
投資有価証券	455	408
敷金及び保証金	5,622	6,019
繰延税金資産	1,174	1,066
その他	564	443
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	7,775	7,902
固定資産合計	40,850	44,072
資産合計	77,523	82,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,194
電子記録債務	6,935	7,087
短期借入金	1,418	4,925
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,831
リース債務	681	737
未払金	3,821	3,717
未払法人税等	534	1,167
未払消費税等	269	333
役員賞与引当金	47	42
ポイント引当金	450	—
設備関係電子記録債務	640	685
契約負債	—	756
閉店損失引当金	3	—
その他	1,810	1,854
流動負債合計	30,546	35,334
固定負債		
長期借入金	13,250	11,378
リース債務	1,248	1,494
役員退職慰労引当金	126	137
退職給付に係る負債	1,124	1,135
資産除去債務	1,385	1,587
その他	1,749	1,773
固定負債合計	18,885	17,507
負債合計	49,432	52,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,453	12,502
利益剰余金	12,460	13,974
自己株式	△1	△61
株主資本合計	26,923	28,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△0
退職給付に係る調整累計額	△27	11
その他の包括利益累計額合計	△21	11
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,169	1,193
純資産合計	28,091	29,651
負債純資産合計	77,523	82,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	153,021	145,112
売上原価	103,614	95,624
売上総利益	49,406	49,488
営業収入	3,917	4,079
営業総利益	53,324	53,567
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,797	1,835
給料	15,653	16,247
賞与	2,220	2,176
退職給付費用	268	282
福利厚生費	2,874	2,949
不動産賃借料	9,306	9,544
リース料	301	285
水道光熱費	1,738	2,338
減価償却費	2,600	2,911
のれん償却額	94	94
その他	9,186	9,507
販売費及び一般管理費合計	47,042	48,173
営業利益	6,281	5,393
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	7	8
受取手数料	487	404
その他	249	239
営業外収益合計	778	683
営業外費用		
支払利息	102	84
借入手数料	80	12
為替差損	9	41
その他	25	21
営業外費用合計	217	159
経常利益	6,842	5,917
特別利益		
固定資産売却益	7	0
国庫補助金	24	47
保険金収入	6	—
助成金収入	25	47
違約金収入	20	—
災害損失引当金戻入額	17	—
受取損害賠償金	4	57
その他	—	1
特別利益合計	105	153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	20	74
固定資産圧縮損	17	37
減損損失	529	491
投資有価証券償還損	—	43
賃貸借契約解約損	6	151
災害による損失	—	166
その他	13	—
特別損失合計	588	969
税金等調整前当期純利益	6,359	5,101
法人税、住民税及び事業税	1,991	2,141
法人税等調整額	199	216
法人税等合計	2,190	2,357
当期純利益	4,168	2,743
非支配株主に帰属する当期純利益	76	36
親会社株主に帰属する当期純利益	4,091	2,707

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	4,168	2,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△3
退職給付に係る調整額	1	39
その他の包括利益合計	△53	36
包括利益	4,115	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,040	2,740
非支配株主に係る包括利益	75	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,004	12,378	9,513	△1	23,894
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,004	12,378	9,513	△1	23,894
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		68		0	69
ストックオプションの行使	6	6			12
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,091		4,091
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	74	2,947	0	3,029
当期末残高	2,011	12,453	12,460	△1	26,923

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59	△29	29	32	1,109	25,066
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	△29	29	32	1,109	25,066
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						69
ストックオプションの行使				△12		0
剰余金の配当						△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益						4,091
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	1	△51		59	8
当期変動額合計	△53	1	△51	△12	59	3,025
当期末残高	6	△27	△21	19	1,169	28,091

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011	12,453	12,460	△1	26,923
会計方針の変更による累積的影響額			△78		△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,011	12,453	12,382	△1	26,845
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		49		0	50
ストックオプションの行使					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707		2,707
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49	1,591	△60	1,581
当期末残高	2,011	12,502	13,974	△61	28,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	△27	△21	19	1,169	28,091
会計方針の変更による累積的影響額						△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	△27	△21	19	1,169	28,012
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						50
ストックオプションの行使						—
剰余金の配当						△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益						2,707
自己株式の取得						△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	39	32		24	57
当期変動額合計	△6	39	32	—	24	1,638
当期末残高	△0	11	11	19	1,193	29,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,359	5,101
減価償却費	2,662	2,967
減損損失	529	491
のれん償却額	94	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	70
株式報酬費用	95	54
受取利息及び受取配当金	△41	△39
支払利息	102	84
借入手数料	80	12
受取保険金	△6	—
受取損害賠償金	△4	△57
国庫補助金収入	△24	△47
助成金収入	△25	△47
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	43
固定資産除売却損益 (△は益)	△6	4
固定資産除却損	20	74
固定資産圧縮損	17	37
災害による損失	—	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△148	△313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,461	△1,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,894	162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,437	64
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△126	71
その他	△982	△41
小計	2,715	6,951
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	△99	△83
借入手数料の支払額	△76	△11
災害損失の支払額	—	△166
保険金の受取額	6	—
国庫補助金による収入	—	47
助成金の受取額	—	73
損害賠償金による収入	4	57
法人税等の支払額	△3,911	△1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,335	5,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△351	△2
投資有価証券の償還による収入	250	0
有形固定資産の取得による支出	△4,331	△5,130
有形固定資産の除却による支出	△128	△23
有形固定資産の売却による収入	19	11
無形固定資産の取得による支出	△145	△174
貸付けによる支出	△18,441	△17,535
貸付金の回収による収入	18,957	17,543
敷金及び保証金の差入による支出	△258	△587
敷金及び保証金の回収による収入	232	259
定期預金の預入による支出	△163	△263
定期預金の払戻による収入	163	163
その他	14	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,182	△5,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,418	3,506
長期借入れによる収入	4,700	3,100
長期借入金の返済による支出	△4,538	△4,891
リース債務の返済による支出	△758	△879
配当金の支払額	△1,140	△1,115
自己株式の取得による支出	△0	△61
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
非支配株主への配当金の支払額	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,852	△879
現金及び現金同等物の期首残高	10,080	4,228
現金及び現金同等物の期末残高	4,228	3,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の営業収益は9,157百万円減少し、売上原価は8,056百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,212百万円減少し、営業利益は111百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は78百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は会社単位で事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」、「ホームセンターパロー」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更等)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業収益は「ダイユーエイト」セグメントで2,072百万円、「タイム」セグメントで140百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで3,046百万円、「アミーゴ」セグメントで3,524百万円及び「その他」で373百万円減少しております。また、セグメント利益は「ダイユーエイト」セグメントで17百万円、「タイム」セグメントで11百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで99百万円増加、「アミーゴ」セグメントで17百万円減少し、「その他」に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	47,025	15,812	60,633	23,986	147,458	9,481	156,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	563	193	18	—	775	5,573	6,348
計	47,589	16,006	60,651	23,986	148,233	15,054	163,288
セグメント利益	1,452	193	2,655	1,798	6,099	1,054	7,153
セグメント資産	31,927	11,933	16,768	10,067	70,696	37,075	107,772
その他の項目							
減価償却費	1,143	308	390	436	2,279	234	2,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	976	1,588	1,656	1,262	5,483	114	5,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	45,998	16,111	57,494	20,578	140,182	9,009	149,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	553	187	25	—	766	7,817	8,584
計	46,551	16,298	57,519	20,578	140,948	16,827	157,776
セグメント利益	1,651	△15	2,154	1,519	5,310	2,236	7,546
セグメント資産	32,880	11,523	20,011	10,141	74,556	38,025	112,582
その他の項目							
減価償却費	1,091	386	582	519	2,580	242	2,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,027	890	2,829	1,198	5,945	815	6,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,233	140,948
「その他」の区分の売上高	15,054	16,827
セグメント間取引消去	△6,348	△8,584
連結財務諸表の営業収益	156,939	149,191

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,099	5,310
「その他」の区分の利益	1,054	2,236
セグメント間取引消去	△691	△1,969
のれんの償却額	△94	△94
固定資産の調整額	29	26
その他	△115	△115
連結財務諸表の営業利益	6,281	5,393

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,696	74,556
「その他」の区分の資産	37,075	38,025
セグメント間取引消去	△16,200	△15,871
調整	△14,047	△14,217
連結財務諸表の資産合計	77,523	82,493

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,279	2,580	234	242	85	88	2,600	2,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,483	5,945	114	815	—	△45	5,598	6,715

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	285	169	49	19	524	5	—	529

(注) 「その他」の金額は、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	121	17	287	61	487	3	—	491

(注) 「その他」の金額は、有限会社アグリ元気岡山に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94百万円、未償却残高1,609百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94百万円、未償却残高1,515百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	892円85銭	944円05銭
1株当たり当期純利益金額	135円89銭	89円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	135円70銭	89円66銭

(注) 1. 「(会計方針の変更等) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.35円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.24円増加しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,091	29,651
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,902	28,438
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	1,188	1,213
うち新株予約権 (百万円)	19	19
うち非支配株主持分 (百万円)	1,169	1,193
普通株式の発行済株式数 (株)	30,193,386	30,193,386
普通株式の自己株式数 (株)	62,530	70,140
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	30,130,856	30,123,246

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,091	2,707
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,091	2,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,106,481	30,158,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	42,718	37,260
(うち新株予約権 (株))	42,718	37,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。